



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	169,042	10.5	1,527	744.2	1,582	793.0	920	—
27年3月期第1四半期	152,932	△5.1	180	△80.2	177	△80.8	0	△100.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,689百万円 (740.1%) 27年3月期第1四半期 201百万円 (△55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	59.73	—
27年3月期第1四半期	0.01	—

(注) 平成27年6月26日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、平成27年8月1日を効力発生日とした、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	215,372	54,840	25.4	3,554.94
27年3月期	211,840	53,911	25.4	3,496.31

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 54,806百万円 27年3月期 53,896百万円

(注) 平成27年6月26日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、平成27年8月1日を効力発生日とした、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	2.5	2,200	172.5	2,300	183.2	1,150	397.6	74.59
通期	643,000	0.7	4,250	72.6	4,300	74.2	1,900	68.9	123.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 連結業績予想の修正については、平成27年8月5日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	15,860,224株	27年3月期	15,860,224株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	443,291株	27年3月期	444,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	15,416,650株	27年3月期1Q	15,416,523株

(注) 平成27年6月26日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、平成27年8月1日を効力発生日とした、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期末自己株式数ならびに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。また、好調な株式市場により個人消費を刺激し、景気回復の後押しとなっております。

流通業界におきましては、消費税増税による影響が収まり、全国的に天候に恵まれたことにより、企業業績は回復基調となっております。また、インバウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた経営基盤の改善および強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインスタマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社S I A M A R A T A C O., L T D. を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品をタイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、受託物流センターの生産性の向上を図るとともに、将来の事務センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は169,042百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は1,527百万円（前年同期180百万円）、経常利益は1,582百万円（前年同期177百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は920百万円（前年同期0百万円）となりました。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	46,541	108.1
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	46,445	106.0
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	35,124	118.8
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	11,368	106.3
ペット用品・その他	ペット用品・その他	29,563	114.6
	合計	169,042	110.5

業態別売上実績

当第1四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	77,892	111.1
ホームセンター	29,907	107.7
SM	17,363	109.4
GMS	11,825	101.1
CVS	2,155	88.4
その他	29,897	119.4
合計	169,042	110.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は215,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,531百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は147,027百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,121百万円増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が4,196百万円、現金及び預金が1,996百万円増加し、商品及び製品が1,846百万円、繰延税金資産が272百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が667百万円減少したことによるものであります。

固定資産は68,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円増加となりました。

これは主に投資有価証券が1,115百万円増加し、建物及び構築物が293百万円、有形固定資産その他に含まれる工具、器具及び備品が208百万円、のれんが107百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は126,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,339百万円増加となりました。

これは主に短期借入金が4,299百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33,777百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,736百万円減少となりました。

これは主に繰延税金負債が271百万円が増加し、長期借入金が2,031百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は54,840百万円となり、前連結会計年度末と比較して928百万円増加となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年8月5日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	13,796
受取手形及び売掛金	82,649	86,845
商品及び製品	28,072	26,226
繰延税金資産	883	610
その他	20,642	19,700
貸倒引当金	△142	△151
流動資産合計	143,906	147,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,730	22,436
土地	20,540	20,540
その他(純額)	8,625	8,468
有形固定資産合計	51,896	51,445
無形固定資産		
のれん	661	553
その他	3,485	3,522
無形固定資産合計	4,147	4,076
投資その他の資産		
投資有価証券	8,426	9,542
繰延税金資産	308	286
その他	3,654	3,481
貸倒引当金	△500	△488
投資その他の資産合計	11,890	12,822
固定資産合計	67,934	68,344
資産合計	211,840	215,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,989	69,264
短期借入金	34,351	38,650
未払法人税等	1,070	476
賞与引当金	1,420	844
その他	16,583	17,517
流動負債合計	122,414	126,754
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	21,286	19,254
繰延税金負債	648	920
退職給付に係る負債	4,898	4,968
その他	5,680	5,633
固定負債合計	35,514	33,777
負債合計	157,929	160,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,101	23,101
利益剰余金	23,741	23,880
自己株式	△733	△730
株主資本合計	51,108	51,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,195
為替換算調整勘定	26	21
退職給付に係る調整累計額	334	339
その他の包括利益累計額合計	2,787	3,555
非支配株主持分	14	33
純資産合計	53,911	54,840
負債純資産合計	211,840	215,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	152,932	169,042
売上原価	137,077	151,440
売上総利益	15,854	17,602
販売費及び一般管理費	15,673	16,074
営業利益	180	1,527
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	51
業務受託手数料	67	63
その他	138	147
営業外収益合計	255	264
営業外費用		
支払利息	174	146
売上債権売却損	36	43
その他	48	19
営業外費用合計	259	209
経常利益	177	1,582
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	177	1,586
法人税、住民税及び事業税	397	421
法人税等調整額	△214	242
法人税等合計	183	664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	0	920

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	768
為替換算調整勘定	△7	△5
退職給付に係る調整額	9	4
その他の包括利益合計	206	767
四半期包括利益	201	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	1,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

平成27年6月26日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、平成27年8月1日を効力発生日とした、5株を1株とする株式併合と定款の一部変更（単元株式数、発行可能株式総数）を実施いたしました。その内容は、以下のとおりです。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

当社株式の投資単位の適正化を図るために株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法、比率

平成27年8月1日をもって、平成27年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③併合により減少した株式数

株式併合前の発行済株式数（平成27年7月31日現在）	79,301,124株
株式併合により減少した株式数	63,440,900株
株式併合後の発行済株式総数	15,860,224株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成27年8月1日

2. 定款一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

当社株式の売買の利便性の改善とそれによる流動性の向上を図るため、平成27年8月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 発行可能株式総数の変更

発行済株式総数の減少にともなう発行可能株式総数の適正化を図るため、平成27年8月1日をもって、当社普通株式の発行可能株式総数を150,000,000株から30,000,000株に変更しております。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産(円 銭)	3,328.68	3,554.94
1株当たり四半期純利益(円 銭)	0.01	59.73

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。